(様式1) 佐教総第566号

令和5年1月26日

文部科学大臣 殿

佐倉市長 西田 三十五

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第4項に基づき、 下記のとおり施設整備計画を提出します。

記

- 施設整備計画の名称
 佐倉市公立学校等施設整備計画
- 計画期間
 令和4年度(1年間)

(様式2)

3. 施設整備計画の目標

(1) 老朽化対策を図る整備
千代田小学校の校舎について、個別施設計画に基づき、長寿命化を図るための予防改修を実施する。
(2) 新時代の学びを支える安全・安心な教育環境の確保を図る整備
衛生環境の改善とともに、避難所としての防災機能強化を図るために、以下の学校においてトイレの大規模改造工事を実施する。 (佐倉小学校、志津小学校、小竹小学校、臼井中学校、井野中学校、西志津中学校、臼井南中学校) また、寺崎小学校において、学校の防犯対策のため、正門改修及び外周部のフェンス設置工事を実施する。
(3) 教室不足の解消等を図る整備
(4) 教育環境の質的な向上を図る整備
南部中学校において、屋外における教育環境の整備を実施する。
(5) 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

4. 域内の義務教育諸学校等施設の整備状況

(1) 現在の学校等の整備状況

学校等							
小学校		23	校				
中学校		11	校				
義務教育学校							
中等教育学校(前期課程)							
特別支援学校(小学部及び中学部)							
幼稚園等(特別支援学校の幼稚部を含む。)							
幼保連携型認定こども園							
高等学校等(特別支援学校の高等部及び中等教育学校の後期課程を含む。)							
教員及び職員のための住宅							
学校給食施設	単独校調理場	34	箇所				
	共同調理場		箇所				
スポーツ施設	学校水泳プール	32	箇所				
	学校武道場	6	箇所				
	社会体育施設	6	箇所				

(2) 整備に関する計画の策定状況

計画名	策定の有無	策定年月日
個別施設計画 ^{※1}	有	令和3年3月
国土強靭化地域計画 ^{※2}	有	令和2年9月

^{※1} インフラ長寿命化基本計画(平成25年11月29日)に基づく、個別施設毎の長寿命化計画

5. 施設整備計画の目標の達成状況に係る評価に関する事項

計画の初年度に、庁内において目標の達成度合いについて指標等を検討し、事業完了後に、その策定した指標等に基づき目標の達成度合いを計測する。

^{※2} 強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靭化基本法(平成25年法律第95号)

(様式3)

6. 施設整備計画の目標を達成するために必要な改築等事業に関する事項(学校ごと)

学校等の名称	目標	事業	整備方針			事業全体の整備面積等 【負担金事業を含む】		事業全体の概算工事費 【負担金事業を含む】		事業実施		
			区分	事業単位	建物区分	構造 区分	全事業期間 (契約~完成)	(㎡、箇所 等)	うち、 補助対象 面積等	(千円)	うち、対象内 実工事費 (千円)	年度 (予定)
千代田小学校	(1)	02	予防改修事業	校	S	R5.3~R5.3	1	1	53,546	47,325	令和4年度	
寺崎小学校	(2)	07	大規模改造(防犯)	校	-	R5.3~R5.3			20,009	20,009	令和4年度	
南部中学校	(4)	09	屋外教育環境	_	_	R5.3~R5.3	10,400	10,400	37,514	36,855	令和4年度	
佐倉小学校	(2)	07	大規模改造(トイレ)	校	R	R5.3~R5.3	273	217	124,652	70,000	令和4年度	
志津小学校	(2)	07	大規模改造(トイレ)	校	R	R5.3~R5.3	96	71	43,834	30,797	令和4年度	
小竹小学校	(2)	07	大規模改造(トイレ)	校	R	R5.3~R5.3	366	268	171,648	70,000	令和4年度	
臼井中学校	(2)	07	大規模改造(トイレ)	校	R	R5.3~R5.3	326	288	148,853	70,000	令和4年度	
井野中学校	(2)	07	大規模改造(トイレ)	校	R	R5.3~R5.3	332	317	151,592	70,000	令和4年度	
西志津中学校	(2)	07	大規模改造(トイレ)	校	R	R5.3~R5.3	428	352	195,426	70,000	令和4年度	
臼井南中学校	(2)	07	大規模改造(トイレ)	校	R	R5.3~R5.3	231	167	105,476	70,000	令和4年度	
計												
(参考)負担金事業												